

2021年3月19日

各位

会社名 ENECHANGE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 城口 洋平
代表取締役 COO 有田 一平
(コード番号: 4169 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員 CFO 杉本 拓也
(TEL 03-6774-6709)

連結子会社株式等の追加取得による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である SMAP ENERGY LIMITED（以下、「SMAP ENERGY」）の発行済株式のうち、英国ケンブリッジ大学の知財部門である Cambridge Enterprise 並びに同大学の教授2名を含む少数株主が保有する全株式及び新株予約権を取得する旨の契約を締結（以下、「本取得」）し、完全子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 背景及び目的

SMAP ENERGY は 2016 年 2 月に設立され、現在、当社が 80.20% の持分を保有する英国の連結子会社であり、主にエネルギー事業者向けのスマートメーターデータ解析 SaaS である「SMAP」の開発・運営を行っております。当社は、2017 年 6 月に SMAP ENERGY を子会社化した後、日本の大手新電力をはじめとする電力・ガス会社へのサービス提供を行ってまいりました。

当社は、事業領域をエネルギーテック領域と定め、その中でのカテゴリーリーダーとなることを目指しております。日本では 2022 年 4 月に予定される「電力データの自由化（注 1）」や、需給調整市場（2021 年から三次調整力②、2022 年から三次調整力①開始（注 2））、並びに 2024 年の容量市場の立ち上がりに伴い、想定市場規模 1,000 億円（注 3）と推計される VPP（仮想発電所）市場の拡大が見込まれている中、市場価格に合わせた機器制御やデマンドレスポンス等、エネルギーデータの活用による事業機会が今後より一層拡大するものと認識しております。この度、欧州各国を中心としたグローバルなネットワークを有し、エネルギーデータの解析技術に強みを持つ SMAP ENERGY を完全子会社化することによって、意思決定の迅速化や経営資源の集中を図り、日本国内における事業機会の創出を進めるとともに、海外拠点における事業推進や優秀なエンジニアの採用等、更なるグローバル展開を加速させてまいります。

当社は、今後も長期においてはフリーキャッシュ・フローの最大化による企業価値の向上、そして中期においてはフリーキャッシュ・フローの源泉となる売上高の成長を重視し、「エネルギーの 4D」という構造変革に対して、エネルギー業界に特化した垂直型 SaaS 事業を展開することで、持続的な株主価値の創出に努めてまいります。

- (注) 1. スマートメーターで得られる電力データの利用拡大に向け電力データの利活用を推進する内容の「電気事業法及び再エネ特措法の改正案」が第 201 回通常国会で可決され、2022 年度に施行予定。施行後は、電力データの利活用が電力小売事業者以外でも可能になり、様々な事業者の電力データ活用による市場活性化が想定される。
- (注) 2. 三次調整力とは需給バランス調整を目的とした調整力のことを指します。①の応答時間は 15 分、②の応答時間は 45 分となり、継続時間は 3 時間となります。
- (注) 3. 2015 年度～2019 年度の防災用自家発電装置と大型蓄電池（10kWh 以上）の新規累計設置台数に応じた容量（千 kW）より算出（出典 - 防災用自家発電装置：一般社団法人 日本内燃力発電設備協会、大型蓄電池：日本電機工業会自主統計）

(参考) SMAP ENERGY の企業サイト：<https://smapenergy.com/>

2. SMAP ENERGY 完全子会社化の効果

SMAP ENERGY の完全子会社化により、2020 年 12 月期における当社連結売上高の 4 割を占めるエネルギーデータ事業において、意思決定の迅速化やエンジニアを中心とした人材の積極的な交流等により、プロダクト開発の強化やグローバル展開を推進できるようになるものと見ております。またその他にも、間接部門の更なる業務効率化や、成長領域の新事業開発におけるシナジー効果も追及してまいります。

3. 対象会社の概要

(1) 名称	SMAP ENERGY LIMITED		
(2) 所在地	1 King William Street, London, EC4N 7AF, United Kingdom		
(3) 代表者の役職・氏名	CEO 城口 洋平		
(4) 事業内容	スマートメーターデータの解析 SaaS「SMAP」の提供		
(5) 資本金	166.70 ポンド		
(6) 設立年月日	2016 年 2 月 4 日		
(7) 出資比率	ENECHANGE 株式会社 80.20% その他個人株主等 19.80%		
(8) 当社と対象会社の関係	資本関係	当社は、対象会社の発行済株式の 80.20%を保有しており、連結子会社としております。	
	人的関係	当社の代表取締役 CEO である城口洋平が、対象会社の CEO を務めております。	
	取引関係	当社と対象会社との間で、各種の業務委託契約等を相互に締結しております。	
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
(9) 対象会社の最近 3 年間の経営成績及び財務状態	(単位：千ポンド)		
決算期	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
純資産	238	△376	△327
総資産	646	997	1,097
売上高	1,046	1,490	1,690
営業利益又は営業損失 (△)	113	△275	190
経常利益又は経常損失 (△)	175	△243	56
当期純利益又は当期純損失 (△)	116	△644	48

※小数点以下は切り捨てております。

4. 本取得の相手先の概要

(1) 名称	Paul Monroe、Cambridge Enterprise、他個人6名、法人1社 (※)
(2) 所在地	— (※)
(3) 上場会社との関係	子会社 (対象会社) 取締役等

(※) 先方の要請により、開示は控えさせていただきます。

5. 取得株式数、取得新株予約権数、取得価額並びに取得前後の所有株式及び所有新株予約権の状況

(1) 取得前の所有株式数	1,337 株 (議決権の数：1,337 個) (議決権所有割合：80.20%)
(2) 取得前の新株予約権数	0 個
(3) 取得株式数	330 株 (議決権の数：330 個)
(4) 取得新株予約権数	360 個
(5) 取得価額	(※)
(6) 取得後の所有株式数	1,667 株 (議決権の数：1,667 個) (議決権所有割合：100.00%)
(7) 取得後の新株予約権数	360 個

(※) 当事者間の合意により非開示としておりますが、ディスカウント・キャッシュ・フロー法 (DCF 法) に基づく株式会社ブルータス・コンサルティングの株式価値算定結果を勘案して決定しております。

6. 本取得の日程

(1) 取締役会決議日	2021年3月19日
(2) 契約締結日	2021年3月19日
(3) 株式及び新株予約権の譲渡実行日 (予定)	2021年3月31日

7. 今後の見通し

SMAP ENERGY は既に当社の連結子会社であり、本株式の追加取得によって連結財務諸表上における対象会社の非支配株主持分は解消され、当期純利益は100%当社へ帰属することになりますが、2021年12月期における当社連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。なお、今後の業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以上